

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

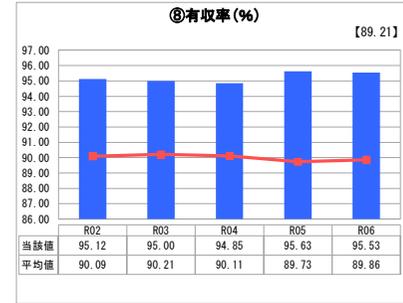
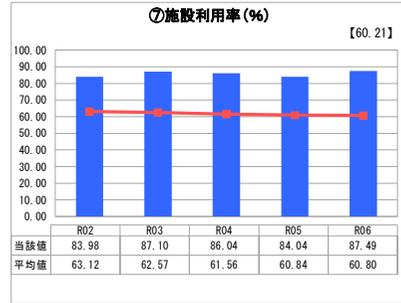
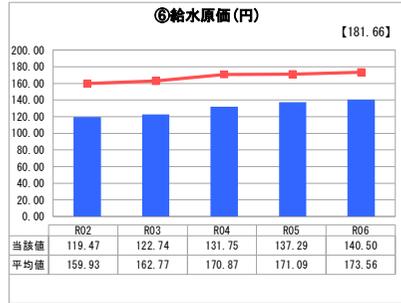
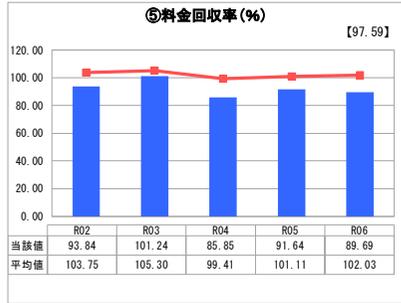
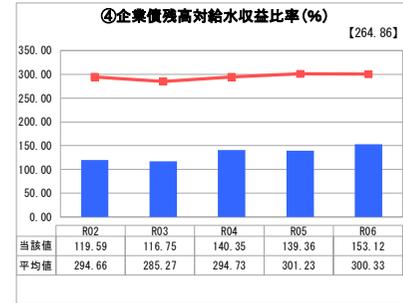
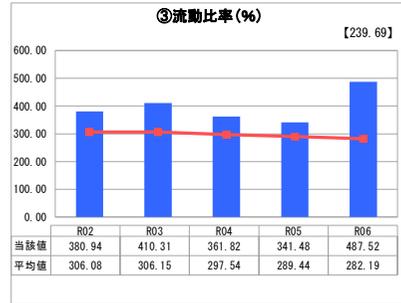
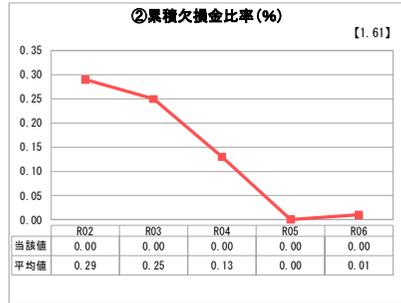
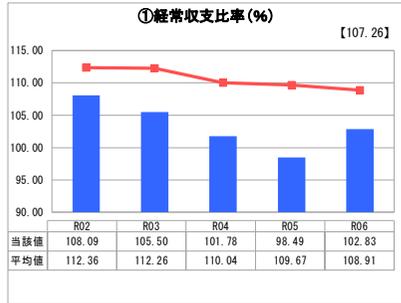
埼玉県 新座市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	83.16	99.92	2,145	

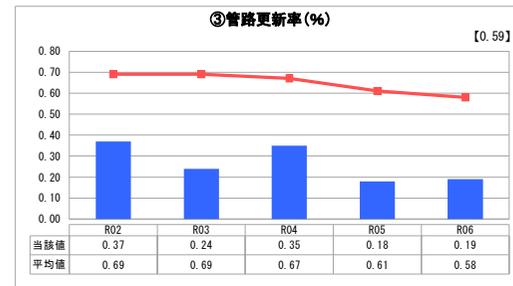
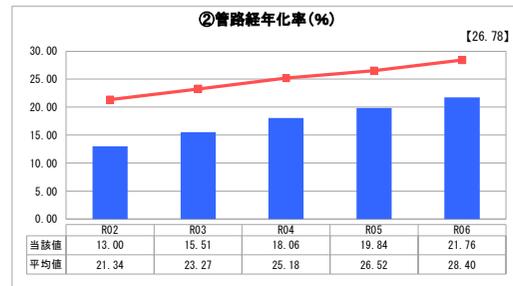
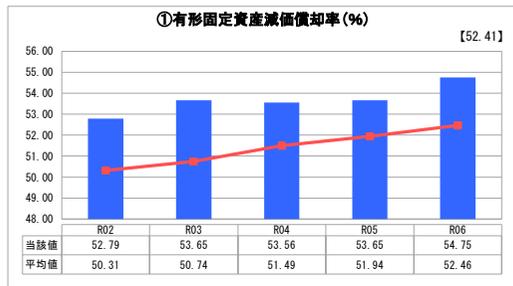
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
166,412	22.78	7,305.18
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
166,252	22.80	7,291.75

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
令和6年度から、資本的収入であった分担金を収益的収入に科目変更したことにより100%を上回ったものの、類似団体と比較すると低い傾向にある。令和8年4月からの料金改定により比率は上昇する見込みだが、将来の更新等に係る財源確保のため、収益性の向上が課題であり、経営の合理化に努めていく必要がある。

② 流動比率  
短期的な支払能力を示す値で、類似団体を上回っている状態である。

③ 企業債残高対給水収益比率  
類似団体と比較して下回っているが、今後施設の更新を進めていく中で比率が上昇していく可能性がある。

④ 料金回収率  
100%を下回っており、給水費用を給水収益以外の収入で賄っていることを示している。令和8年4月からの料金改定により、改善される見込みである。

⑤ 給水原価  
類似団体と比較して下回っており、今後も設備等の更新による減価償却費の増加や物価高騰の影響により給水原価が上昇すると推測される。

⑥ 施設利用率  
施設の利用状況や規模を判断する指標であり、類似団体と比較すると、施設をより適正規模で運用していることを意味している。

⑦ 有収率  
類似団体よりも高い状態である。これは、漏水などが少なく、施設からの配水量が水道使用量に結びついていることを示している。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率、② 管路経年率  
管路経年率からは類似団体と比べ老朽化の進行度が遅いように見えるが、有形固定資産減価償却率（数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示す指標）は類似団体を上回っており、今後老朽化が急速に進行することを示している。

③ 管路更新率  
管路の更新ペースや状況を把握できる指標だが、類似団体より低い。令和6年度も、更新コストがかかる基幹管路の更新を行ったため、管路の更新延長が伸びなかった。管路の更新投資を早急かつ計画的に行っていく必要があることを示している。

### 全体総括

新座市においては、昭和40・50年代に布設した管の老朽化が進み、また、浄水場施設についても同様の状態であることから、今後の更新投資を早急かつ計画的に行っていく必要がある。しかし、人口減少社会の到来や節水器具の普及等により、更新の資金源となる水道料金の増収が見込めない状況である。このため、業務の民間委託等による経営効率化や広域化に向けた検討を進めるとともに、定期的に適正な料金水準の見直しを検討せざるを得ないと考えられる。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

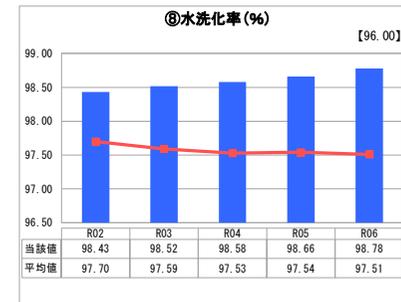
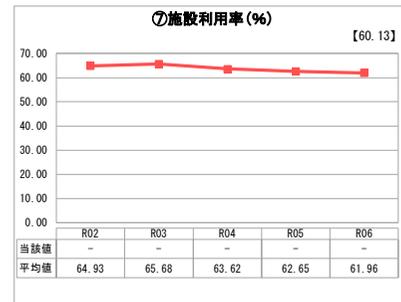
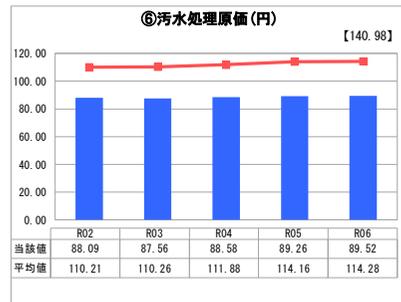
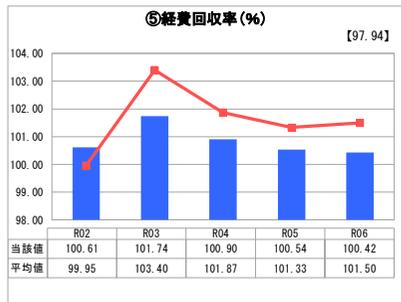
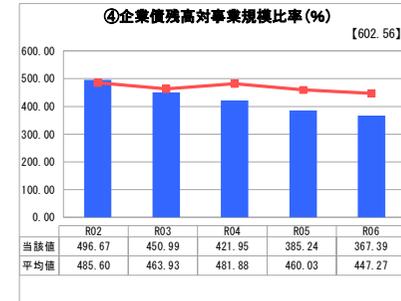
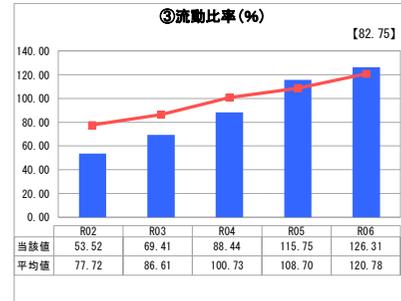
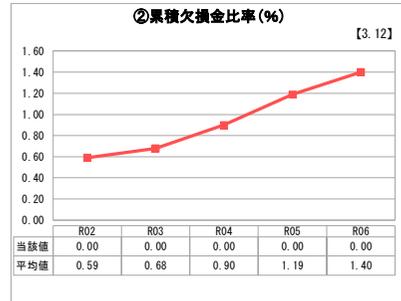
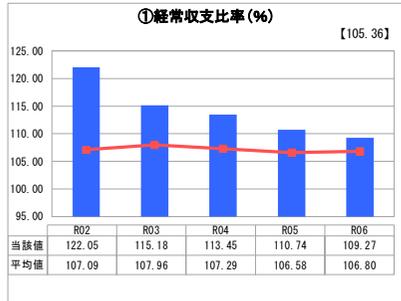
埼玉県 新座市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	77.05	96.01	99.50	1,639

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
166,412	22.78	7,305.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
159,760	14.69	10,875.43

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
 適正値である100%を上回っており、前年度収支は黒字の状況である。しかしながら、エネルギー価格や物価の高騰等に伴い、負担の増加が見込まれるため、令和7年度に下水道使用料を改定し、使用料収入の確保を見込む。

②累積欠損金比率  
 累積欠損金比率については、累積欠損金を生じておらず、今後も同様の傾向を見込む。

③流動比率  
 前年度と比べ改善し、適正値である100%以上を上回っている。今後も支払能力を高めていくため、現金預金の増や企業債償還の原資を使用料収入で賄うようしていなければならない。

④企業債残高対事業規模比率  
 前年度に比べ減少しており、類似団体平均値を下回っている。土地地区画整理事業に伴う新規借入額が減少していること、過去に行った工事費等の借入に対する償還が進んでいることから、数年は減少傾向を見込んでいるが、今後は、改築更新の時期を迎えるため、企業債残高が膨れ上がらないよう計画的な投資をしていく。

⑤経費回収率  
 類似団体平均値を下回っているが、資本費の減少傾向により100%を上回っている。今後は、エネルギー価格や物価の高騰等に伴い、負担の増加が見込まれるため、適正な維持管理による汚水処理費の抑制や有収水量の確保に努めていく。

⑥汚水処理原価  
 資本費の減少傾向により、現状の原価は低くなっている。今後は、維持管理費について、エネルギー価格や物価の高騰等に伴い、負担の増加が見込まれるため、適正な維持管理による汚水処理費の抑制や有収水量の確保に努めていく。

⑧水洗化率  
 全国平均及び類似団体平均値よりも高い状態であるが、引き続き、水洗化指導を実施し、使用料収入の確保を目指す。

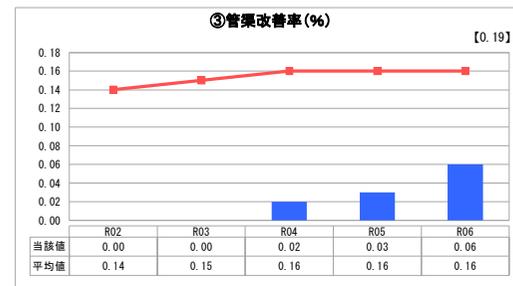
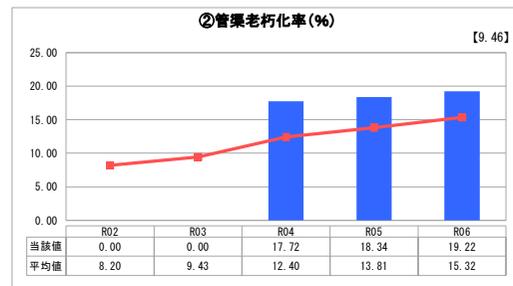
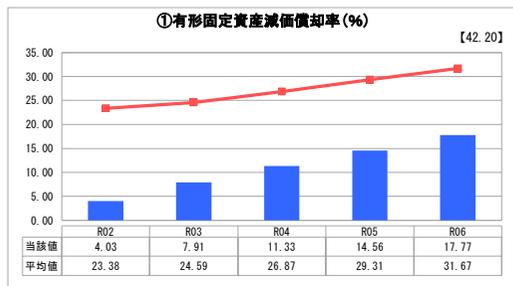
### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
 建設事業開始が昭和50年であるが、地方公営企業法の適用が令和2年度であることから、償却対象資産の減価償却について全国平均及び類似団体平均よりも進んでいない。

②管渠老朽化率  
 法定耐用年数を超えた管渠が発生し、全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後老朽化が進んでいくことから、ストックマネジメント計画に基づき、管渠の更新を進めていく。

③管渠改善率  
 全国平均及び類似団体平均を下回っているが、ストックマネジメント計画に基づき、経営の健全性を考慮した上、更新すべき管渠の把握や更新工事額、財源等の確保など適切な管理に努めていく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本市公共下水道は、昭和50年の建設開始以降、着実に整備事業を進め、市民生活の向上を図っていった。その一方で、整備事業の中心的財源は企業債であったことから、これまでの各年度の経営状況においては、資本費の負担が多く、汚水処理原価や経費回収率の悪化要因となっていた。しかしながら、近年、完済する企業債が増加してきていることから、今後徐々に経営状況の改善に寄与することが見込まれるが、物価の高騰等に伴い、維持管理費等の増加が見込まれることから、令和7年度に下水道使用料を改定し、適正な使用料水準を目指していく。

このほか、ストックマネジメント計画に基づき、今後更新すべき管渠の適正な把握に努めるとともに、経営戦略に基づき、適切な使用料水準も含めた総合的な経営分析を行い、経営健全化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

埼玉県 新座市

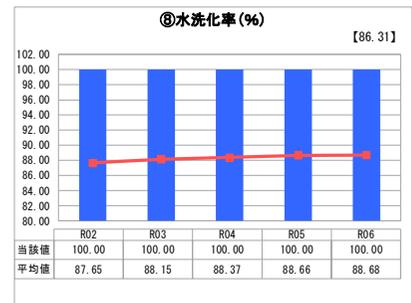
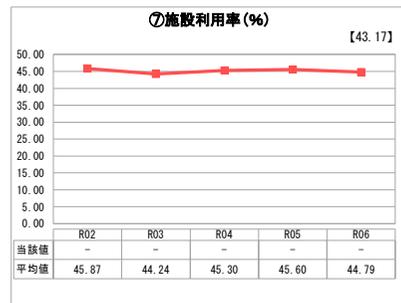
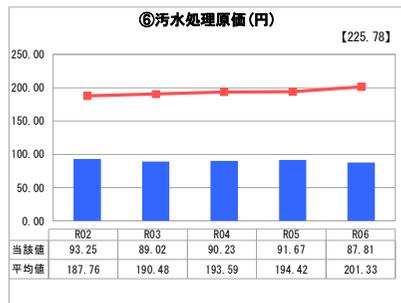
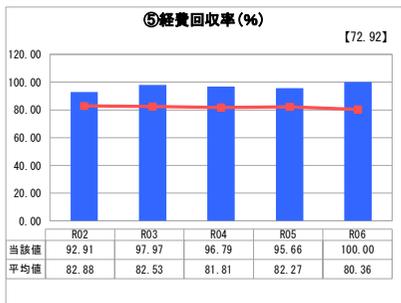
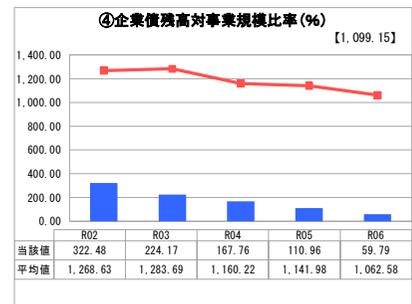
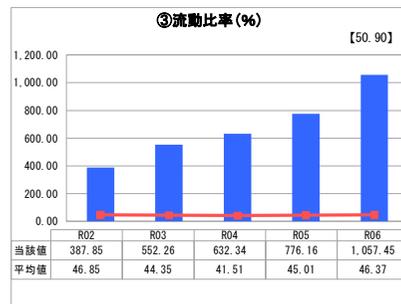
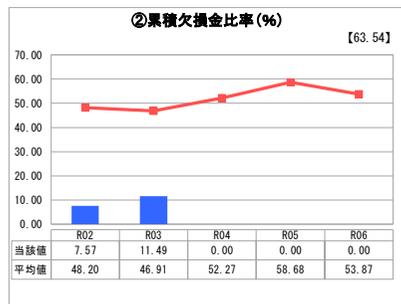
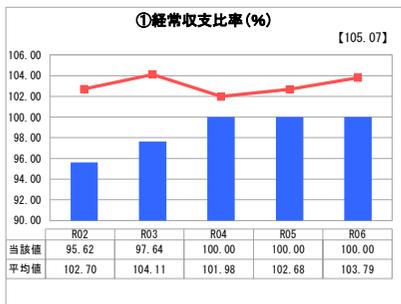
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	98.04	1.39	99.50	1,639

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
166,412	22.78	7,305.18
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,308	0.34	6,788.24

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
適正値である100%となった。経常費用の主な費用は減価償却費であり、今後は、企業債の償還完了に伴う支払利息が削減するが、維持管理費について、エネルギー価格や物価の高騰に伴い、負担の増加が見込まれるため、令和7年度に下水道使用料を改定し、使用料収入の確保を見込む。

② 累積欠損金比率  
累積欠損金比率については、累積欠損金を生じておらず、今後も同様の傾向を見込む。

③ 流動比率  
適正値である100%を大きく上回っている。今後は支払能力を高めるため、現金預金の増や企業債償還の原資を使用料収入で賄うようにしていく。

④ 企業債残高対事業規模比率  
全国平均及び類似団体平均値より低い比率となっている。これは、管渠の整備が完了していることから、新規の借入がなく、企業債残高が減少していることによる。

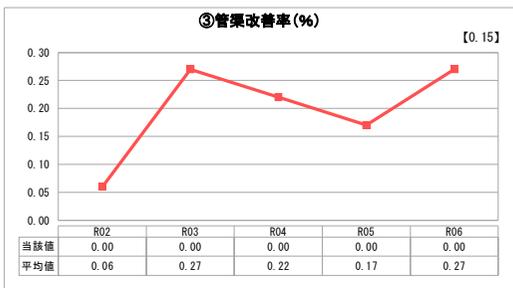
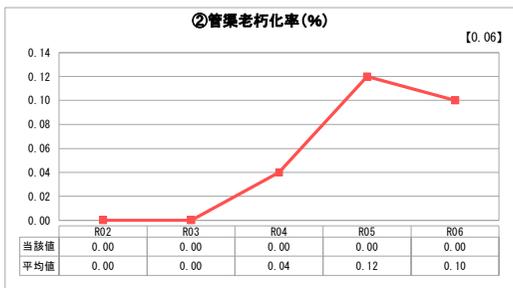
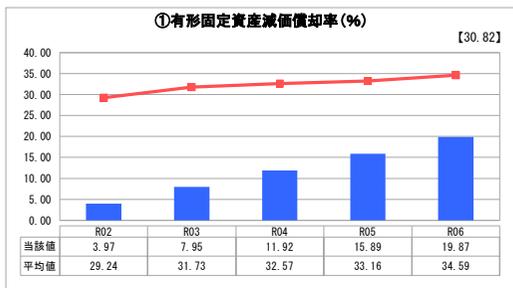
⑤ 経費回収率  
適正値である100%となった。今後は、維持管理費について、エネルギー価格や物価の高騰に伴い、負担の増加が見込まれるため、適正な維持管理による汚水処理費用の抑制や有収水量の確保に努めていく。

⑥ 水洗化率  
適正値の100%であり、全国平均及び類似団体と比較して良好な数値となっている。引き続き当該数値を維持できるようにしていく。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
② 管渠老朽化率  
③ 管渠改善率  
全国平均及び類似団体平均値よりも下回っているかもしくは同様の比率である。供用開始から約30年経過しているが、耐用年数を勘案すると、現在は老朽化対策の緊急性は高くなく、原則として更新は発生していない。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

財務諸表の作成を通じて経営状況・資産を正確に把握するとともに、経営戦略に基づき、適切な使用料水準を含めた総合的な経営分析を行い、経営健全化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。